



## <②関連学会等への参加>

産科医や小児科医等としての具体的な将来像を早期に形成するため、医学生や初期研修医等を対象に、教育的な学会への参加費用をサポートする。

### (3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金で充当

### (4) 類似事業の有無

無し

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,000	医師不足診療科における教育的な研修会の開催等の業務委託
合計	6,000	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、第7期保健医療計画

### (2) 国・他県の状況

他県では、大学医学部の医局への委託による、特定診療科への誘導や偏在解消に向けた取り組みはまだ少ない。

### (3) 後年度の財政負担

令和4年度以降も地域医療介護総合確保基金により当面継続（複数年にわたる医師の育成過程における事業であり、成果が上がるまでに一定期間の継続が必要）

### (4) 事業主体及びその妥当性

県内唯一の医育機関である岐阜大学（医学部）への県委託事業として、医学生および県内全ての医療機関に勤務する研修医が幅広く参加できる環境で実施。地域医療を研究・教育している同大学医学部附属地域医療医学センター（CRM／岐阜県医師育成・確保コンソーシアム事務局）などと密接に連携し、効果的に事業を展開。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 医学生や研修医に対する魅力的な特別研修の開催などにより、産科等の医師不足診療科に興味や魅力を持つ学生を増やし、各診療科への志望者数の増加を図ります。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 人口10万人対医療施設従事医師数	173.0人 (H18)	215.1 人	235.9 人	235.9 人	235.9人 (H35)	91.1%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>医師不足診療科の4診療科において、診療科の魅力を伝える実技研修会や講演会を実施した。併せて、旅費等の助成により、医師不足診療科に関連する学会等への医学生・初期臨床研修医等の参加を促進させた。診療科の魅力を伝える研修会や講演会の開催や実際に関連学会等に参加させることにより、医学生や初期臨床研修医等に対して、将来的に医師不足診療科を進路選択するような早期の意識づけの効果が期待されるとともに、これらの診療科の医師の増加が見込まれる。</p>
令和3年	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	全国的にも医師不足の深刻な状況が続いている産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科の医師確保につながる事業であり、必要性が高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	平成30年度時点での医療施設従事医師数は215.1人、目標達成率は91.1%に達しており、効果が表れている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	岐阜大学医学部は、県内唯一の医育機関として医学生育成のノウハウを有するとともに、同附属病院をはじめとする臨床研修病院および各医学会に太いパイプを有しており、関係機関と密接に連携し、効果的で効率的な研修会等の企画及び実施を行うことができる。

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 すべての診療科において医師不足であるが、特に産婦人科、小児科等の医師不足診療科では、医師不足感が大きい状況にある。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医師不足診療科の解消に向けた地域医療医確保のための施策であり、継続して県事業（岐大への委託事業）として実施する必要がある。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	